

第1章 我が国企業の海外展開の動向

1. 2003年度における新規進出の状況

(1) 概況

新規設立・資本参加現地法人数は減少

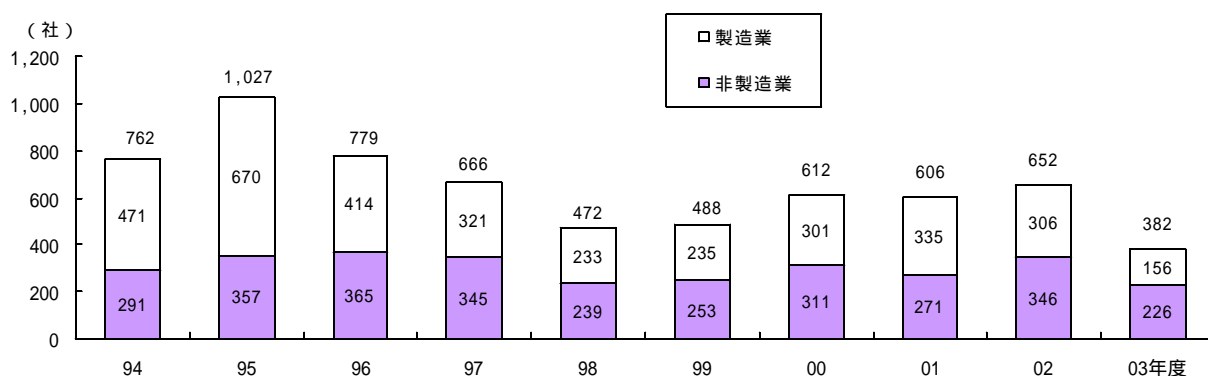
1. 2003年度の新規設立・資本参加現地法人^{注1}は382社、前年度比 270社の大幅な減少となった。このうち製造業が156社、同 150社減と2年連続の減少、非製造業が226社、同 120社減と2年ぶりの減少となり、2年連続で非製造業が製造業を上回った。新規設立・資本参加現地法人数は98年度をボトムに以降総じて増加傾向を示していたが、03年度は大幅に減少した(第1-1図)。

2. 本社資本金規模別では、本社企業が中堅・中小規模の現地法人は54社、前年度比 74社の減少、中堅・中小比率^{注2}は、14.1%、同 5.5ポイントの低下となった(第1-2図)。

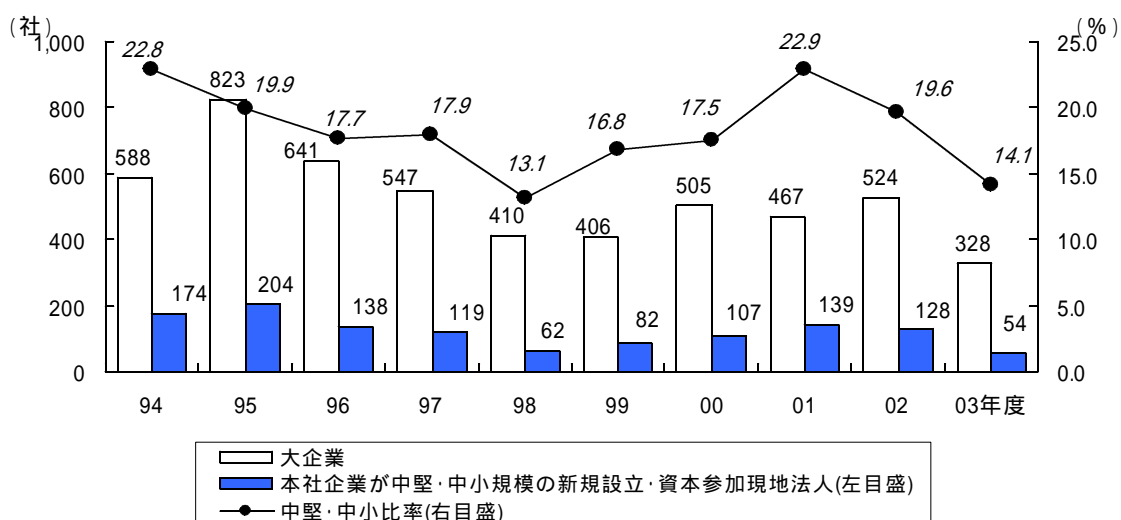
注1. 本年度調査の対象企業を設立年度別に集計したもの。ただし、2003年度については設立後初決算前の現地法人数を加えた。

2. 中堅・中小比率 = (本社企業が中堅・中小規模である新規設立・資本参加現地法人数) / (新規設立・資本参加現地法人総数) × 100

第1-1図 設立・資本参加時期別現地法人数



第1-2図 本社企業が中堅・中小規模である新規設立・資本参加現地法人



(2) 業種別動向

製造業では輸送機械が最多、情報通信機械はシェアが増加

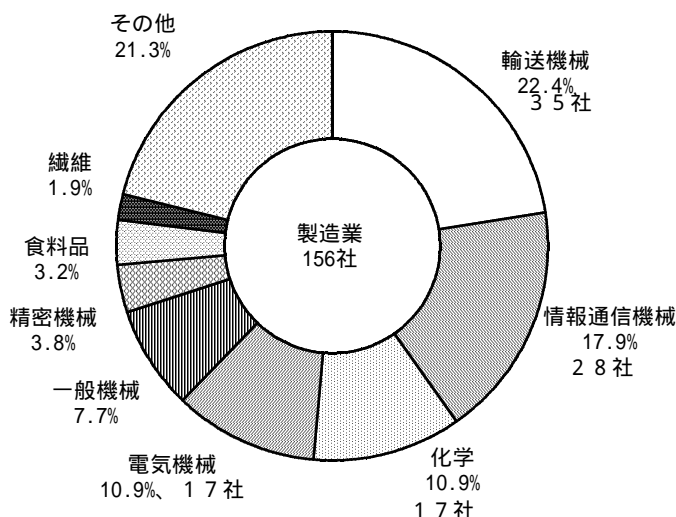
1. 製造業の新規設立・資本参加現地法人をみると、輸送機械が35社、製造業におけるシェア22.4%と最も高く、次いで情報通信機械28社、同17.9%、化学、電気機械がともに17社、同10.9%の順となっている（第1-3図、第1-4図）。

前年度と比較すると、一般機械が前年度比 29社減、輸送機械は同 24社減、化学は同 17社減と各業種とも減少した（第1-4図）。

2. 非製造業をみると、卸売・小売業が108社、非製造業におけるシェア47.8%、情報通信・運輸業が46社、同20.4%、サービス業が40社、同17.7%となった（第1-5図、第1-6図）。

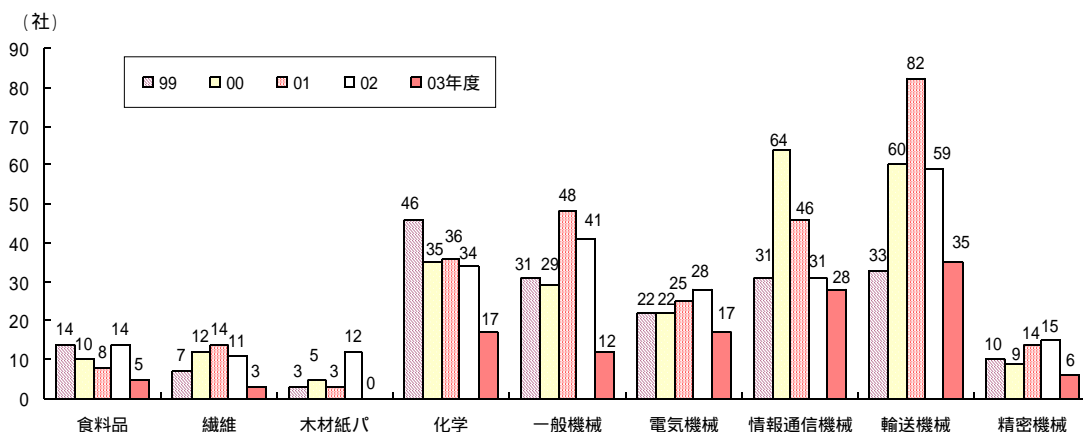
前年度と比較すると、卸売・小売業が前年度比 67社減、情報通信・運輸業が同 24社減となった（第1-6図）。

第1-3図 2003年度新規設立・資本参加現地法人（製造業）

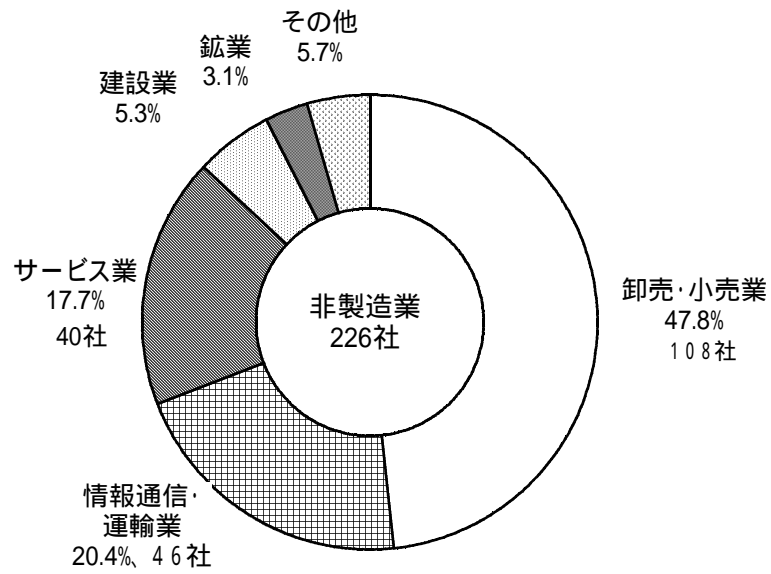


4

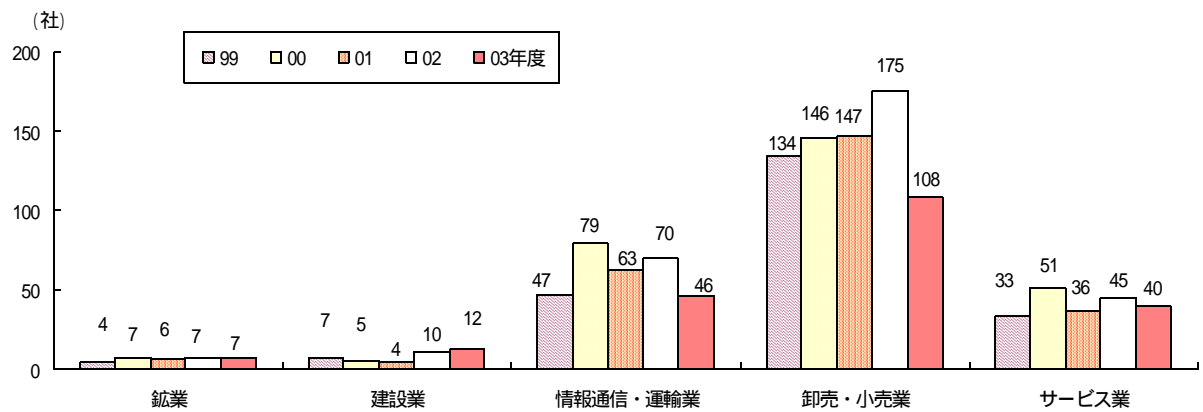
第1-4図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（製造業）



第1-5図 2003年度新規設立・資本参加現地法人（非製造業）



第1-6図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（非製造業）

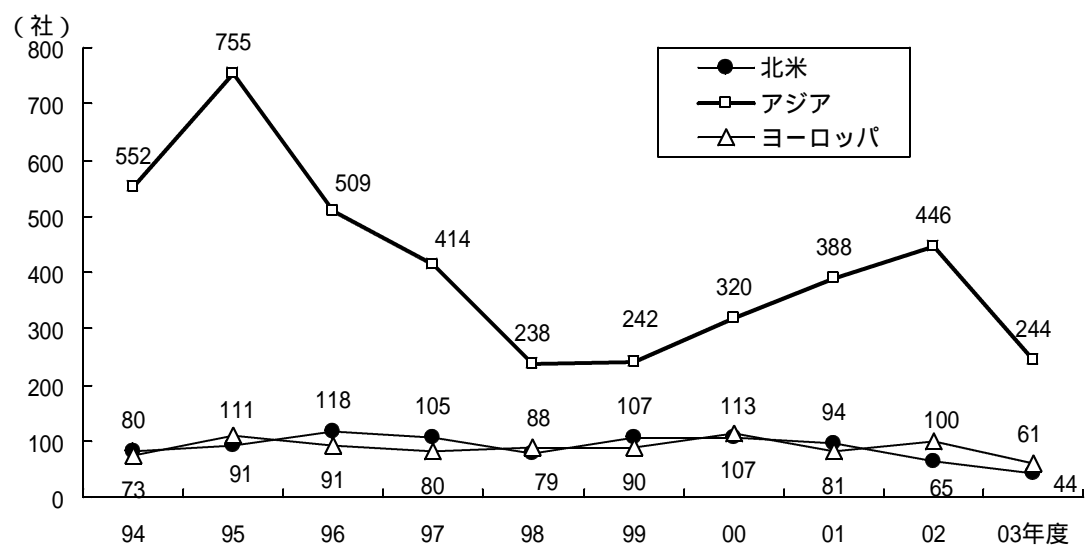


(3) 地域別動向

全地域で減少。特にアジア、中でも中国が大幅に減少

1. 地域別に新規設立・資本参加現地法人をみると、アジアは244社、前年度比 202社減、ヨーロッパは61社、同 39社減、北米は44社、同 21社減と全地域で減少となった(第1-7図)。
2. アジアの内訳をみると、中国は177社、前年度比 131社減と大幅に4年ぶりの減少、ASEAN4は35社、同 35社減、NIEs3は25社、同 28社減となった(第1-1表)。

第1-7図 新規設立・資本参加時期別現地法人数の推移(地域別)



第1-1表 2003年度新規設立・資本参加現地法人数(地域別)

(単位：社)

	全産業		製造業		非製造業	
	実績値	対前年度増減数	実績値	対前年度増減数	実績値	対前年度増減数
全地域	382	270	156	150	226	120
北米	44	21	14	7	30	14
アジア	244	202	117	118	127	84
中国	177	131	96	76	81	55
ASEAN4	35	35	14	21	21	14
NIEs3	25	28	4	15	21	13
ヨーロッパ	61	39	17	19	44	20

2. 2003年度における撤退の状況

(1) 概況

撤退数は製造業が大幅に減少したが、依然水準は高い

1. 2003年度の現地法人の撤退数^{注1}は602社、前年度比 98社減と、2年ぶりに減少したものの依然水準は高い。このうち、製造業が258社、同 96社減少、非製造業は344社、同 2社減となった(第2-1図)。

撤退比率^{注2}は4.2%と前年度に比べて 0.8ポイント低下。製造業は3.5%と同 1.4ポイント低下、非製造業は4.9%と同 0.2ポイント低下した(第2-1表)。

2. 本社資本金規模別に現地法人の撤退状況をみると、本社企業が中堅・中小規模の現地法人の撤退数は89社、前年度比 5社減となり、撤退現地法人の中堅・中小比率^{注3}は14.8%と前年度に比べ1.4ポイント上昇した(第2-2図)。

3. 現地法人の撤退比率を設立・資本参加時期別にみると、全産業が91～95年に下がったものの96～00年度に上昇し、4.8%となった(第2-3図)。

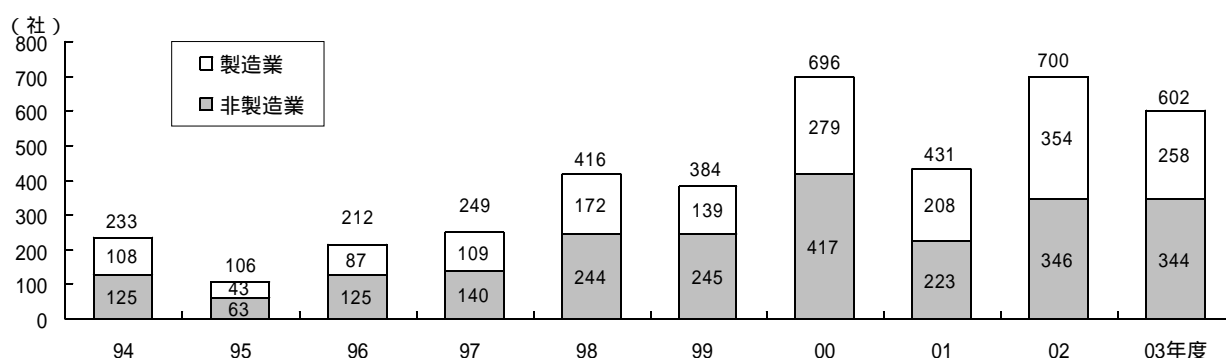
4. 撤退・移転の理由は、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」の割合が14.2%と最も高く、以下、「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」が同7.6%、「地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合」と「短期的な事業目的の完了」が同5.7%等となっている(第2-4図)。

注1. ここでいう「撤退」には「清算(解散・倒産等を含む)」及び「出資比率の低下(日本側出資比率が0%超10%未満となった)」が含まれる。

2. 撤退比率 = (2003年度撤退現地法人数) / (2003年度対象現地法人総数 + 2003年度撤退現地法人数) × 100

3. 中堅・中小比率 = (本社企業が中堅・中小規模である2003年度撤退現地法人数) / (2003年度撤退現地法人総数) × 100

第2-1図 撤退現地法人数の推移



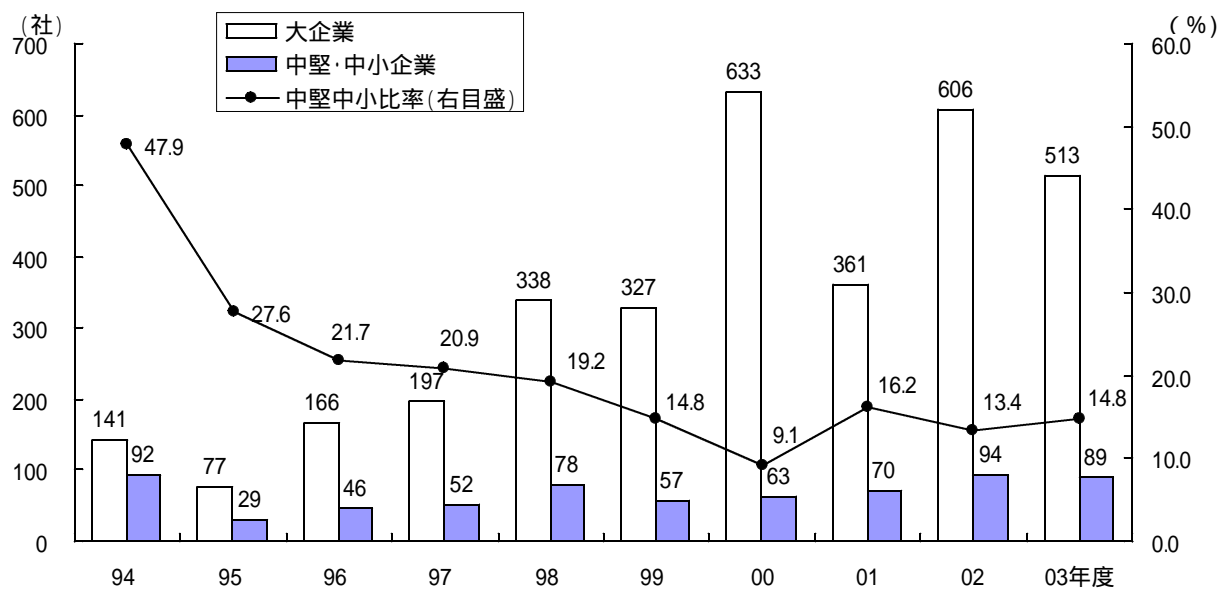
注. 95年度以前の撤退企業には、当該年度以前に撤退した企業も一部含まれる。

第2-1表 現地法人の撤退比率

	0 2 年度			0 3 年度		
	撤退企業数 (社)	撤退比率 (%)	シェア (%)	撤退企業数 (社)	撤退比率 (%)	シェア (%)
全産業	700	5.0	100.0	602	4.2	100.0
製造業	354	4.9	50.6	258	3.5	42.9
非製造業	346	5.1	49.4	344	4.9	57.1

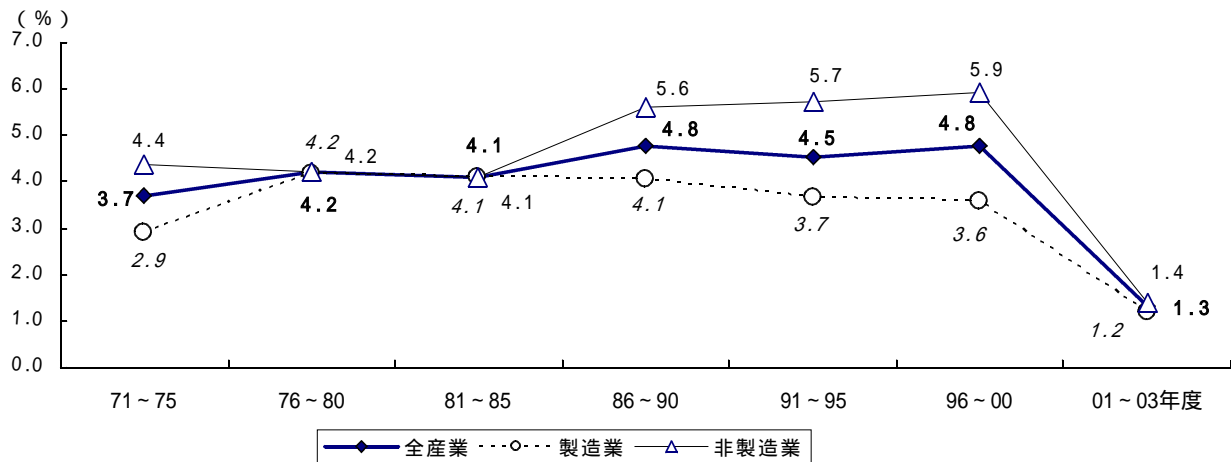
注．撤退比率 = (2003年度撤退現地法人数) / (2003年度対象現地法人数 + 2003年度撤退現地法人数) × 100

第2-2図 本社企業が中堅・中小規模である撤退現地法人数の推移



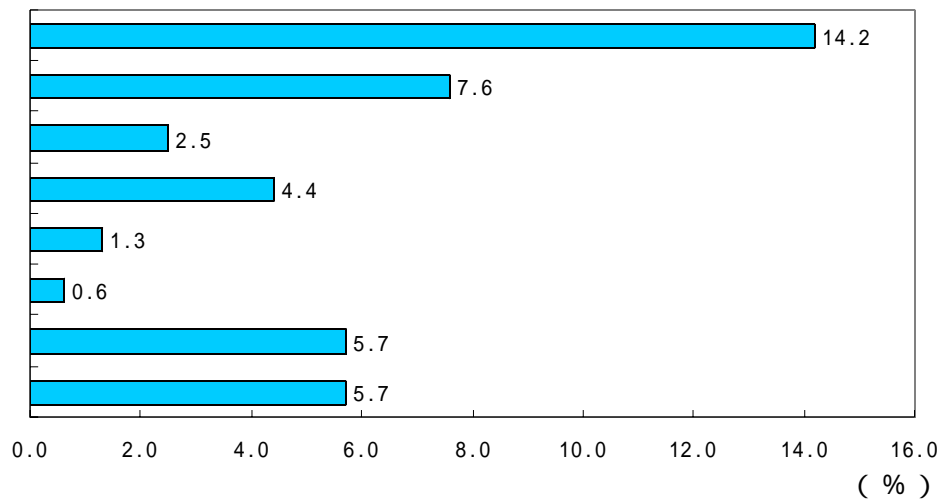
注．中堅・中小比率 = (本社企業が中堅・中小規模である2003年度撤退現地法人数) / (2003年度撤退現地法人総数) × 100

第2-3図 2003年度現地法人の撤退比率（設立・資本参加時期別）



注：2003年度撤退現地法人を設立・資本参加時期別に集計したもの。

第2-4図 2003年度現地法人撤退・移転の理由



撤退、移転の主たる要因

- 製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化
- 現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化
- 日系企業との競争激化による販売不振・収益悪化
- 第三国系企業との競争激化による販売不振・収益悪化
- 為替変動による販売不振・収益悪化
- 現地パートナーとの対立
- 地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合
- 短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場建設等）の完了

(2) 業種別動向

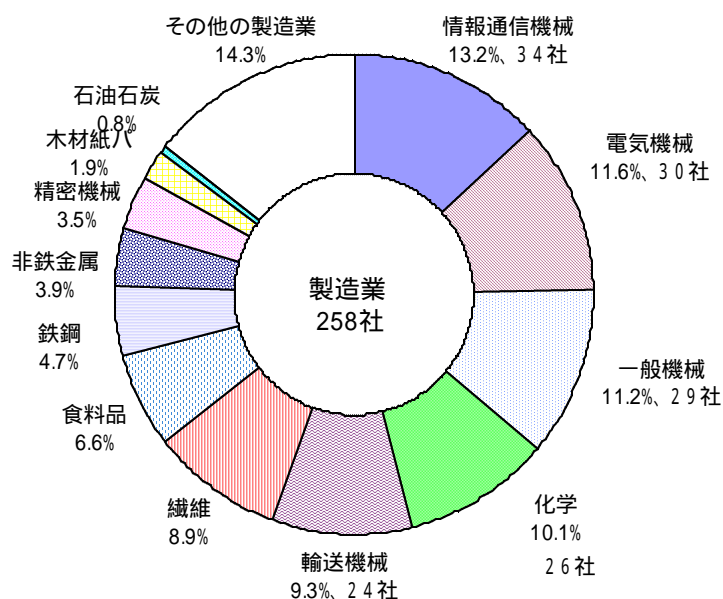
製造業では情報通信機械の撤退数が最多、撤退理由は「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」が最多

1. 業種別に現地法人の撤退の状況をみると、製造業は情報通信機械が34社、前年度比 40社減、製造業におけるシェア13.2%と最も多く、次いで、電気機械は30社、同1社増、シェアは11.6%、一般機械は29社、同3社増、シェアは11.2%等となった（第2-5図、第2-6図）。

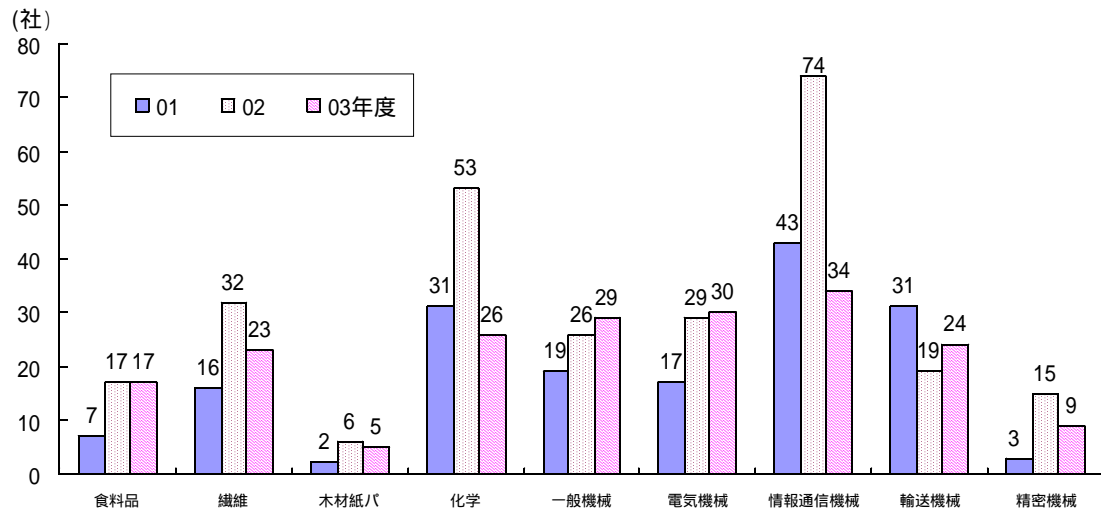
非製造業は、卸売・小売業が140社、前年度比 22社減、非製造業におけるシェア40.7%と最も多く、次いでサービス業の44社、同2社増、シェア12.8%、情報通信・運輸業40社、同21社減、シェアは11.6%等となった（第2-7図、第2-8図）。

2. 撤退・移転の理由は、製造業では「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」が最も高く、次いで「第三国系企業との競争激化による販売不振・収益悪化」、「地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合」となっている。非製造業でも「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」が最も高いが、次いで「短期的な事業目的の完了」が高い比率となっている（第2-2表）。

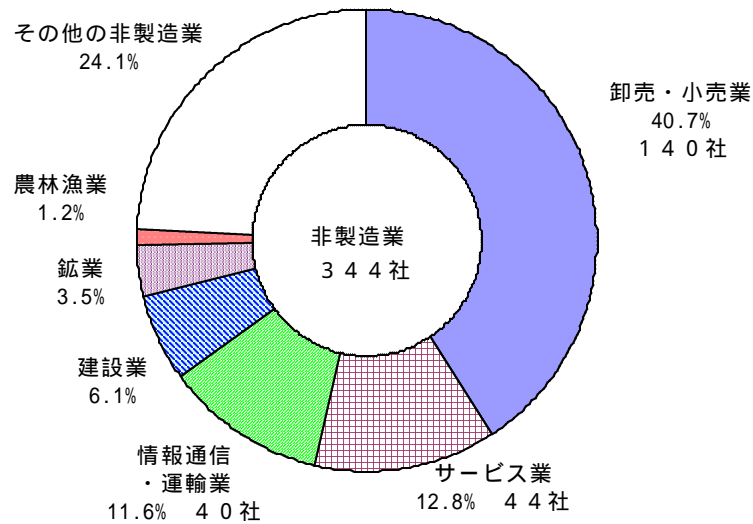
第2-5図 2003年度撤退現地法人（製造業）



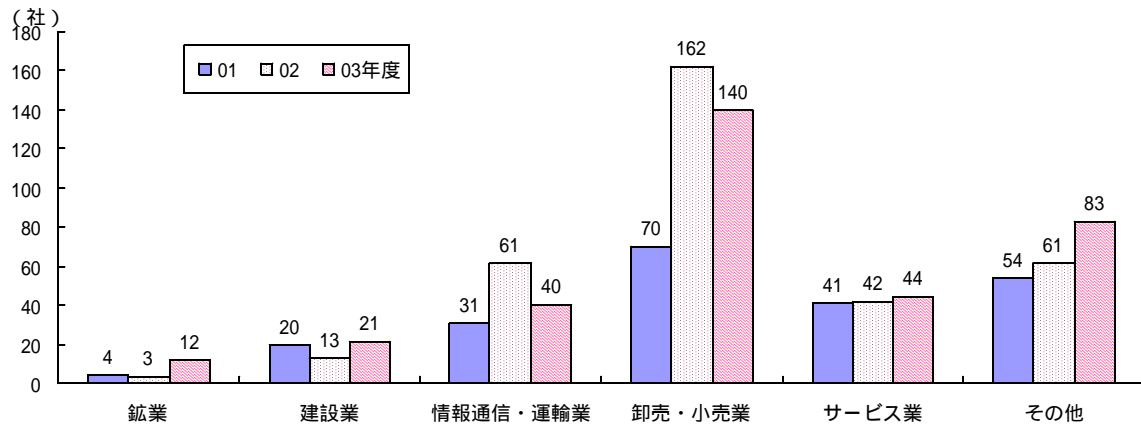
第2-6図 業種別撤退現地法人数の推移（製造業）



第2-7図 2003年度撤退現地法人（非製造業）



第2-8図 業種別撤退現地法人数の推移（非製造業）



第2-2表 2003年度現地法人撤退・移転の理由

（単位：％）

理由	全産業		
		製造業	非製造業
	14.2	16.9	12.1
	7.6	7.0	8.1
	2.5	2.5	2.6
	4.4	10.4	0.0
	1.3	0.5	1.8
	0.6	1.0	0.4
	5.7	8.5	3.7
	5.7	0.5	9.6

撤退、移転要因の主たる要因

製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化

現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化

日系企業との競争激化による販売不振・収益悪化

第三国系企業との競争激化による販売不振・収益悪化

為替変動による販売不振・収益悪化

現地パートナーとの対立

地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合

短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場建設等）の完了

(3) 地域別動向

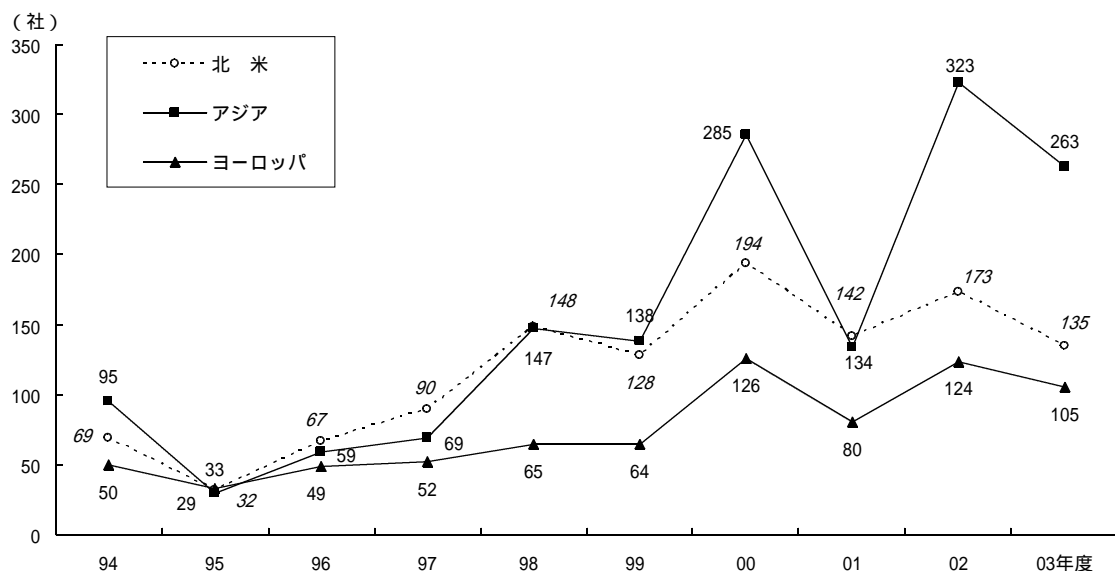
撤退数は各地域で減少、撤退比率は北米が最大

1. 地域別に現地法人の撤退の状況を見ると、アジアが263社、前年度比 60社減、北米が135社、同 38社減、ヨーロッパが105社、同 19社減となり、各地域とも前年度に比べて撤退数は減少した。アジアをみると中国が94社、同 14社減、ASEAN4が87社、同 6社減、NIEs3が77社、同 27社減となった（第2-9図、第2-3表）。
2. 撤退比率^注は、北米が4.9%と他の地域と比較して高い一方、ヨーロッパ4.3%はほぼ平均（4.2%）、アジア3.4%は平均を下回っている（第2-3表）。
3. 撤退・移転の理由は各地域とも「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」が最も大きくなっている。次いで、北米、アジアでは「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」、ヨーロッパでは「地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合」があげられている。

中国でも、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」が最も高く、次いで「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」と「地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合」がともにあげられている（第2-4表）。

注．撤退比率＝（2003年度撤退現地法人数）／（2003年度対象現地法人総数＋2003年度撤退現地法人数）×100

第2-9図 撤退現地法人数の推移（地域別）



第2-3表 2003年度撤退現地法人数及び撤退比率（地域別）

	全産業			製造業			非製造業		
	撤退社数	対前年度 増減数	撤退比率 (%)	撤退社数	対前年度 増減数	撤退比率 (%)	撤退社数	対前年度 増減数	撤退比率 (%)
全地域	602	98	4.2	258	96	3.5	344	2	4.9
北 米	135	38	4.9	65	15	4.9	70	23	4.9
アジア	263	60	3.4	146	63	3.1	117	3	3.8
中 国	94	14	3.1	53	8	2.8	41	6	3.5
ASEAN4	87	6	3.4	62	5	3.8	25	1	2.9
NIEs3	77	27	4.2	29	37	3.2	48	10	5.1
ヨーロッパ	105	19	4.3	28	17	3.0	77	2	5.1

注．撤退比率 = (2003年度撤退現地法人数) / (2003年度対象現地法人数 + 2003年度撤退現地法人数) × 100

第2-4表 2003年度現地法人撤退・移転の理由（地域別）

（単位：％）

理由	全地域	北 米	アジア				ヨーロッパ
			中 国	ASEAN4	NIEs3		
	14.2	18.6	13.3	10.4	16.4	13.6	18.4
	7.6	9.7	6.2	9.0	3.0	6.8	8.0
	2.5	1.8	2.6	1.5	4.5	1.7	4.6
	4.4	7.1	4.6	3.0	4.5	6.8	3.4
	1.3	0.9	1.5	0.0	4.5	0.0	1.1
	0.6	0.0	1.5	1.5	3.0	0.0	0.0
	5.7	6.2	6.2	9.0	1.5	8.5	9.2
	5.7	6.2	4.6	1.5	7.5	5.1	2.3

撤退、移転要因の主たる要因

製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化

現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化

日系企業との競争激化による販売不振・収益悪化

第三国系企業との競争激化による販売不振・収益悪化

為替変動による販売不振・収益悪化

現地パートナーとの対立

地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合

短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場建設等）の完了

3．2003年度末における現地法人分布

アジアのシェアが2001年度から50%を超え、中国のシェアが4割を占める

1．2003年度末における現地法人数は、13,875社であった。このうち、製造業が7,127社、シェアは51.4%、前年度に比べて 0.5ポイントの低下、非製造業が6,748社、シェアは48.6%、同0.5ポイントの上昇となった（第3-1表）。

2．業種別にみると、製造業は輸送機械1,194社、製造業に占めるシェアは16.8%と、前年度に比べて0.5ポイントの上昇、情報通信機械1,077社、シェア15.1%、同 0.2ポイントの低下、化学952社、シェア13.4%、同 1.2ポイントの低下等となった（第3-1表、第3-1図）。

非製造業では、卸売・小売業3,672社、非製造業に占めるシェア54.4%と、前年度に比べて横ばい、情報通信・運輸業1,130社、シェア16.7%、同1.2ポイントの上昇等となった（第3-1表、第3-2図）。

3．地域別にみると、アジアは7,496社、地域別シェア54.0%と2001年度より5割を超えて推移している。また、北米は2,630社、同19.0%、ヨーロッパ2,332社、同16.8%となった。

地域別シェアの伸びをみると、アジアが前年度比で1.4ポイント上昇したが、北米は同1.0ポイント、ヨーロッパは同 0.1ポイント低下した。

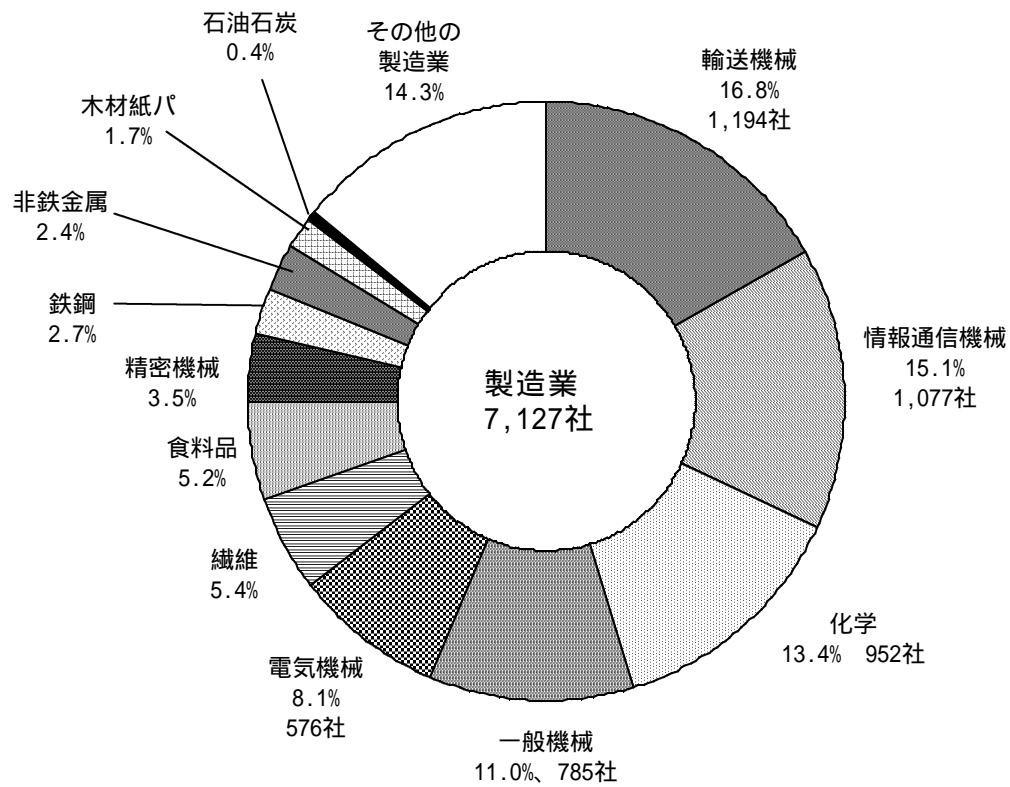
アジアの中でも上昇したのは中国であり、前年度比1.8ポイント上昇し、アジアの約4割を占めた。また、ASEAN4とNIEs3は共に同 0.2ポイント低下した（第3-2表）。

第3-1表 業種別現地法人分布

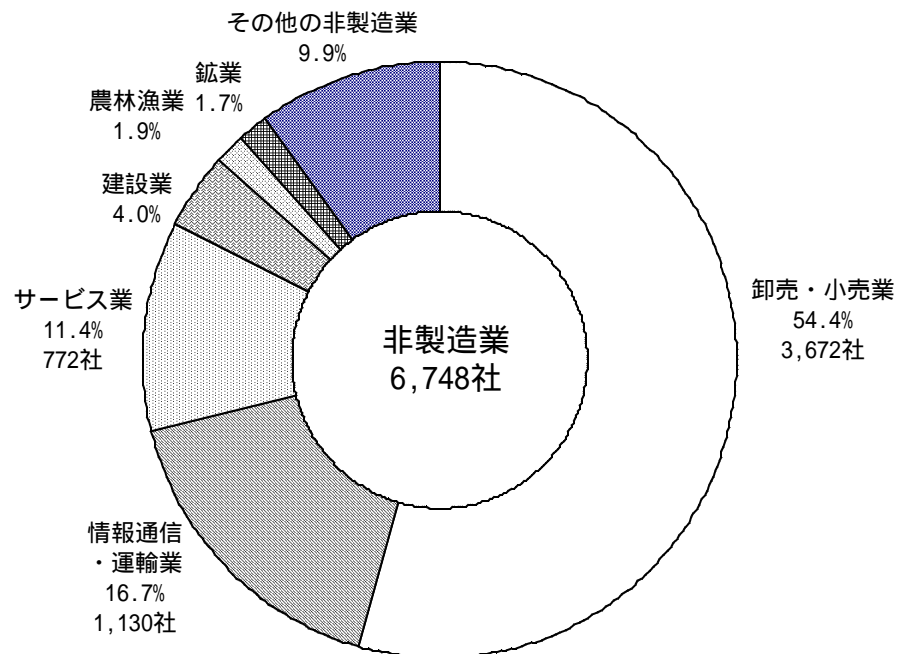
（単位：社、％）

	2003年度末 現地法人数	業種別構成比							
		2002年度				2003年度			
		ポ イ ン ト	差	ポ イ ン ト	差	ポ イ ン ト	差	ポ イ ン ト	差
全 産 業	13,875	100.0				100.0			
製 造 業	7,127	51.9	0.4	100.0		51.4	0.5	100.0	
食 料 品	373			5.1	0.5			5.2	0.1
繊 維	388			5.8	0.1			5.4	0.4
木材紙パ	120			1.8	0.2			1.7	0.1
化 学	952			14.6	0.2			13.4	1.2
石油石炭	31			0.4	0.1			0.4	0.0
鉄 鋼	192			3.0	0.8			2.7	0.3
非鉄金属	169			2.6	0.1			2.4	0.2
一般機械	785			9.6	0.5			11.0	1.4
電気機械	576			8.0	0.3			8.1	0.1
情報通信機械	1,077			15.3	0.4			15.1	0.2
輸送機械	1,194			16.3	0.1			16.8	0.5
精密機械	248			3.5	0.2			3.5	0.0
非製造業	6,748	48.1	0.4	100.0		48.6	0.5	100.0	
農林漁業	127			1.8	0.1			1.9	0.1
鉱 業	113			2.0	0.0			1.7	0.3
建 設 業	267			3.9	0.5			4.0	0.1
情報通信・運輸業	1,130			15.5	1.2			16.7	1.2
卸売・小売業	3,672			54.4	1.1			54.4	0.0
サービス業	772			11.4	1.3			11.4	0.0

第3-1図 2003年度末現地法人分布（製造業）



第3-2図 2003年度末現地法人分布（非製造業）



第3-2表 2003年度末現地法人分布（地域別）

（単位：社、％）

	2003年度末 現地法人数	地域別シェア				
		99	00	01	02	03年度
全地域	13,875	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北米	2,630	22.1	22.1	20.8	20.0	19.0
アジア	7,496	48.5	48.3	50.9	52.6	54.0
中国	2,975	16.9	16.9	17.8	19.6	21.4
ASEAN4	2,439	16.7	16.5	17.8	17.8	17.6
NIEs3	1,769	12.8	12.7	12.9	12.9	12.7
ヨーロッパ	2,332	17.6	17.9	17.2	16.9	16.8
その他	1,417	11.8	11.7	11.1	10.5	10.2